

## 1. 調査目的

民間企業における退職給付制度に関する基本的な事項及びその時々状況に応じた詳細な事項の調査・研究を行う。

民間企業におけるワークライフバランスの確保を中心に退職給付制度にどのような影響を及ぼしているか、その動向や考え方等を把握し分析する。

今後の国家公務員退職手当制度の検討を行う際の基礎資料とする。

## 2. 対象企業

### 2.1 対象企業の選定

日本産業分類の大分類のうち、公務員及び分類不能の産業を除く全産業を対象とした。「平成28年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計」に基づき、全体に占める各産業の割合が我が国の企業の分布実態と同程度になるよう東京商工リサーチ（TSR）の企業情報から無作為抽出により選定した。

当初、5,000社を選定し、アンケートを送付。その後回収状況を鑑みて500社の企業を追加で選定し、計5,500社の企業を選定した。

### 2.2 産業分類

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉

- 17 複合サービス業
- 18 その他サービス業

## 2.3 従業員規模

- ①50人以上100人未満
- ②100人以上500人未満
- ③500人以上1,000人未満
- ④1,000人以上

<表> 産業分類・従業員規模別対象企業数

産業分類	従業員数	50人以上 100人未 満	100人以 上500人 未満	500人以上 1,000人未 満	1,000人 以上	対象 企業数
1 農業、林業		58	44	11	0	113
2 漁業		3	2	0	0	5
3 鉱業、採石業、砂利採取業		2	1	0	0	3
4 建設業		174	73	20	7	274
5 製造業		804	531	230	91	1,656
6 電気・ガス・熱供給・水道業		5	4	1	1	11
7 情報通信業		138	97	33	11	279
8 運輸業、郵便業		269	176	41	10	496
9 卸売業、小売業		443	293	89	21	846
10 金融業、保険業		26	28	16	10	80
11 不動産業、物品賃貸業		65	40	13	4	122
12 学術研究、専門・技術サービス業		95	53	18	4	170
13 宿泊業、飲食サービス業		80	48	11	3	142
14 生活関連サービス業、娯楽業		102	58	12	3	175
15 教育、学習支援業		50	47	16	6	119
16 医療、福祉		244	258	75	10	587
17 複合サービス業		18	20	15	2	55
18 その他サービス業		186	128	42	11	367
対象企業数		2,762	1,901	643	194	5,500

### 3. 実施方法

#### 3.1 対象企業への依頼方法

対象企業に対し、依頼状及び依頼内容を記した文書（3.5.参照）を郵送し、退職給付制度に関するアンケートの協力を依頼した。

依頼状には、調査委託先及び調査委託先住所、電話番号、電子メールアドレス、担当者名を記載するとともに調査委託元、電話番号、担当者名を記載した。

依頼内容には、回答いただく内容、注意事項、提出方法を明記し、別紙でアンケート票を同封した。

また、提出期限を2022年10月28日、追加発送分は2023年2月10日とした。

#### 3.2 回収手段

企業からのアンケート票の回収手段として、郵送、FAXによる2方式を提示し、要望に応じてメールによる回答を受け、回収を行った。

#### 3.3 対象企業への依頼の送付

依頼状及びアンケート票を2022年9月29日に5,000通、追加発送分を2023年1月27日に500通郵送した。

#### 3.4 回収率

依頼対象企業の10%以上の回収を目標としてアンケート調査を実施したところ、依頼対象企業5,500社（上記2.1参照）のうち828社から回答を得たため、回収率は15.1%となり、目標を達成した。

### 3.5 対象企業への依頼内容

(依頼状 1ページ目)

令和4年10月28日(金)までにご提出ください。

令和4年9月

#### 「退職給付制度に関するアンケート」ご協力をお願い

株式会社矢野経済研究所  
内閣官房内閣人事局退職手当第二係

拝啓

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

内閣官房内閣人事局では、民間企業の退職給付の実態を踏まえ、より適切な国家公務員の退職給付制度の検討を行う観点から、この度、民間企業の退職給付制度に関する調査を実施することといたしました。

具体的には、全国の企業から約5,000社を対象として、アンケートの内容により退職給付制度およびワークライフバランスにおける実態を把握することとし、産業・従業員数別に、無作為に抽出した結果、御社に依頼させていただきました。

なお、ご提供いただいたアンケート等については、内閣人事局での国家公務員制度の検討にのみ活用させていただくこととし、厳重に管理の上、個別の企業名、回答内容等が外部に公開されるようなことは決してございませんので、念のため申し添えます。

本調査に関する業務については、内閣人事局から委託を受けた、株式会社矢野経済研究所が実施しております。次頁の「『退職給付制度に関するアンケート』ご回答に際して」をご覧ください。ご不明な点については、下記調査委託先までご提供くださいますようお願い申し上げます。ご多忙中のことは存じますが、本調査の主旨にご理解を賜り、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 【調査委託先】(内容についてのお問い合わせ先)

株式会社 矢野経済研究所  
〒164-8620 東京都中野区本町2-46-2 中野坂上セントラルビル  
担当：石神・高野  
TEL：03-5371-6934 (東京) 担当者業務用携帯電話 070-8818-8274  
お問い合わせ時間：平日 9:00～18:00  
E-MAIL：[taishoku@vano.co.jp](mailto:taishoku@vano.co.jp)

#### 【調査委託元】

内閣官房内閣人事局退職手当第二係  
担当：小瀧 TEL：03-5253-2111 (代表)

## 「退職給付制度に関するアンケート」ご回答に際して

### 1. ご回答いただきたい内容

#### (Ⅰ) ご連絡

貴社名、電話番号など

#### (Ⅱ) 貴社の概況

事業内容、従業員数など

#### (Ⅲ) 貴社の退職給付制度の概要

退職給付制度の有無など

#### (Ⅳ) 貴社の退職給付制度におけるワークライフバランスへの対応

育児休業制度、育児短時間勤務制度の有無など

#### (Ⅴ) 貴社のワークライフバランスに関する取組み、制度

配偶者出産休暇制度の有無など

(別紙「退職給付制度に関するアンケート」回答様式にご記入ください。)

### 2. 個人情報及び企業情報のお取扱いについて



本調査でお預かりした個人情報及び企業情報につきましては、ご回答内容の再確認など調査業務のみに利用し、他の目的では利用いたしません。また、内閣人事局及び弊社以外の第三者への提供や個人情報の取扱いを外部に委託することはありません。お取扱いの詳細は、こちらをご確認ください。

⇒ [https://www.yano.co.jp/privacy\\_policy/](https://www.yano.co.jp/privacy_policy/)

### 3. 提出期限

提出期限：令和4年10月28日（金）

### 4. 提出にあたっての注意事項

次頁の「6. 提出方法」をご参考に、郵送（切手不要）、FAX等の方法によりご提出をお願いします。ご不明な点、ご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

また、別紙「退職給付制度に関するアンケート」回答様式の電子媒体（Word2010）をご所望の場合も、下記までご連絡ください。

### 5. お問い合わせ先

株式会社 矢野経済研究所（担当）石神・高野  
〒164-8620 東京都中野区本町2-46-2 中野坂上セントラルビル  
TEL：03-5371-6934 お問い合わせ時間：平日9:00～17:00  
E-MAIL：[tai-shoku@yano.co.jp](mailto:tai-shoku@yano.co.jp)

(依頼状 3 ページ目)

## 6. 提出方法

下記ア～ウの方法により、ご提出をお願いいたします。

### ア 郵送でご提出いただく場合

- ① 別紙「退職給付制度に関するアンケート」回答様式に、必要事項をご記入ください。
- ② 同封の返信封筒に封入し、①をご郵送ください。

### イ FAXでご提出いただく場合

- ① 別紙「退職給付制度に関するアンケート」回答様式に、必要事項をご記入ください。
- ② 下記の「提出先FAX」番号宛てに、①をご送信ください。

提出先 F A X : 03-5371-6965

### ウ その他の方法でご提出いただく場合

ア、イ以外のご提出方法をご希望の場合は「5. お問い合わせ先」までご連絡ください。

**ご提出は、令和4年10月28日（金）までに、お願いいたします。**

～本調査へのご協力ありがとうございました～

(アンケート票 1 ページ目)

「退職給付制度に関するアンケート」回答様式

別紙

I ご連絡先

ご回答いただいた内容を確認させていただく場合がありますので、ご担当者様のご連絡先をご記入ください。

会社名	
部署名	
ご担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

II 貴社の概況

問1 貴社の事業内容(業種)は、次のうちどれに該当しますか。

(○は1つ。事業が複数ある場合、過去一年間の収入額の最も多い事業を選択してください。)

1 農業、林業	11 不動産業、物品賃貸業
2 漁業	12 学術研究、専門・技術サービス業
3 鉱業、採石業、砂利採取業	13 宿泊業、飲食サービス業
4 建設業	14 生活関連サービス業、娯楽業
5 製造業	15 教育、学習支援業
6 電気・ガス・熱供給・水道業	16 医療、福祉
7 情報通信業	17 複合サービス業
8 運輸業、郵便業	18 サービス業(他に分類されないもの)
9 卸売業、小売業	19 その他( )
10 金融業、保険業	

問2 貴社の企業全体の常勤従業員は何人ですか。(○は1つ)

1 50人未満	3 100～500人未満	5 1,000人以上
2 50～100人未満	4 500～1,000人未満	

※企業全体の常勤従業員とは、貴社において期間を定めず雇用されている、いわゆる正社員をいいます。

問3 貴社は、設立してから何年になりますか。(○は1つ)

1 5年未満	3 10年～20年未満	5 30年以上
2 5年～10年未満	4 20年～30年未満	

(アンケート票 2 ページ目)

Ⅲ 貴社の退職給付制度の概要

問1 退職給付制度はありますか。(〇は1つ)

1 ある(退職一時金制度のみ)	3 ある(企業年金制度のみ)
2 ある(退職一時金制度と企業年金制度の併用)	4 ない

※退職給付制度とは、退職一時金制度及び企業年金制度のことをいいます。なお、企業年金を一時金として支給するもの(選択一時金・脱退一時金)は、退職一時金制度ではなく、企業年金制度としてください。

⇒回答1、2の方→問3へ/回答3の方→問23へ/回答4の方→問2へ

(問1で「4 ない」と回答した方のみお答えください。)

問2 退職給付制度がない理由を教えてください。(複数回答可)

1 定年制がない	3 年俸制、出来高払い制など従業員の短期的な実績を重視した賃金体系の中で処遇をしている
2 従業員の流動性が高いことや設立から間がないことなどから従業員の在職期間が短い	4 その他( )

⇒回答1、2、3、4の方→問23へ

問3 退職一時金の種類について教えてください。(〇は1つ)

1 退職一時金(社内準備)	4 社会福祉施設職員等退職手当共済
2 中小企業退職金共済、特定業種退職金共済	5 その他( )
3 特定退職金共済	

※退職一時金(社内準備)とは、退職一時金の原資を企業内で準備する制度をいいます。外部の機関に退職金の原資を定期的に預けて積み立てていくもの(例、中小企業退職金共済制度等)は含まれません。

⇒回答1の方→問4へ/回答2、3、4、5の方→問23へ

問4 退職一時金の算定式について教えてください。(〇は1つ)

1 退職時の基本給の全部又は一部×勤続年数別支給率+定額	4 ポイント制
2 退職時の基本給の全部又は一部×勤続年数別支給率+ポイント制	5 定額方式
3 別テーブル方式(退職金算定基礎給等×勤続年数別支給率)	6 その他( )

※退職時の基本給には、退職時の基本給の一部としている場合を含みます。

別テーブル方式とは、退職時の基本給とは別の退職一時金算定基礎額に勤続年数別支給率を乗じて算出する方法をいいます。

ポイント制とは、退職一時金の算定にポイントを用いるもので、勤続年数、資格、役職、成績等に応じて毎年ポイントを付し、退職時のその累計に1ポイント当たりの単価を乗じて退職一時金を決定する方法をいいます。

定額方式とは、退職時の賃金とは関係なく、勤続年数別、退職理由別などに、退職一時金額そのものを事前に定めているものをいいます。

問5 退職一時金の算定における勤続期間の取扱いについて教えてください。(〇は1つ)

1 勤続期間を退職一時金の算定に使用している	3 勤続期間を退職一時金の算定に使用していない(2の場合を除く)
2 勤続期間を退職一時金の算定に使用していないが、休業・休職期間又は短時間勤務期間がある場合には退職一時金を減額している	4 その他( )

⇒回答1、2、4の方→問6へ/回答3の方→問23へ



(アンケート票 3 ページ目)

IV 貴社の退職給付制度におけるワークライフバランスへの対応

問6 育児休業制度はありますか。(〇は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

⇒回答1の方→問7へ/回答2の方→問10へ

問7 子どもが生まれてからの育児休業の取得可能期間について教えてください。(〇は1つ)

1 1歳に達するまで	3 3歳に達するまで
2 2歳に達するまで	4 その他( )

問8 育児休業期間の全部または一部を退職一時金の算定期間から除外する規定はありますか。また、算定期間から除外しない事で制度をより利用しやすいようにする等の退職金算定上の配慮を講じている場合は、制度の変更時期について教えてください。(〇は1つ)

1 全てを除外	3 一部を除外(以下に詳細な内容を記載)
2 除外しない(変更時期: 年)	(変更時期: 年)
一部を除外の具体的な内容:	

※退職金算定上の配慮とは、退職一時金の算定に係る勤続年数から休業期間の全部または一部を除外しないことをいいます。

⇒回答1の方→問10へ/回答2, 3の方→問9へ

(問8で「2 除外しない」「3 一部を除外」と回答した方のみお答えください。)

問9 育児休業制度について、退職金算定上の配慮を講じることに伴うプラス面(目的・期待効果)およびマイナス面(課題・問題点)について教えてください。

プラス面(目的・期待効果):
マイナス面(課題・問題点):

問10 育児短時間勤務制度はありますか。(〇は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

⇒回答1の方→問11へ/回答2の方→問14へ

問11 子どもが生まれてからの育児短時間勤務の取得可能期間について教えてください。(〇は1つ)

1 1歳に達するまで	4 小学校就学の始期に達するまで
2 2歳に達するまで	5 その他( )
3 3歳に達するまで	

(アンケート票 4 ページ目)

問12 育児短時間勤務期間の全部または一部を退職一時金の算定期間から除外する規定はありますか。また、算定期間から除外しない事で制度をより利用しやすいようにする等の退職金算定上の配慮を講じている場合は、制度の変更時期について教えてください。(〇は1つ)

1 全てを除外	3 一部を除外 (以下に詳細な内容を記載)
2 除外しない (変更時期: 年)	(変更時期: 年)
一部を除外の具体的な内容:	

※退職金算定上の配慮とは、退職一時金の算定に係る勤続年数から休業期間の全部または一部を除外しないことをいいます。

⇒回答1の方→問14へ/回答2、3の方→問13へ

(問12で「2 除外しない」「3 一部を除外」と回答した方のみお答えください。)

問13 育児短時間勤務制度について、退職金算定上の配慮を講じることに伴うプラス面(目的・期待効果)およびマイナス面(課題・問題点)について教えてください。

プラス面(目的・期待効果):
マイナス面(課題・問題点):

問14 配偶者同行休業制度はありますか。(〇は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

※配偶者同行休業制度とは、「外国での勤務」、「事業の経営など個人が外国で行う職業上の活動」、「外国の大学等における修学」等の理由により海外に滞在する配偶者とともに生活するための休業制度をいいます。

⇒回答1の方→問15へ/回答2の方→問17へ

問15 配偶者同行休業期間の全部または一部を退職一時金の算定期間から除外する規定はありますか。また、算定期間から除外しない事で制度をより利用しやすいようにする等の退職金算定上の配慮を講じている場合は、制度の変更時期について教えてください。(〇は1つ)

1 全てを除外	3 一部を除外 (以下に詳細な内容を記載)
2 除外しない (変更時期: 年)	(変更時期: 年)
一部を除外の具体的な内容:	

※退職金算定上の配慮とは、退職一時金の算定に係る勤続年数から休業期間の全部または一部を除外しないことをいいます。

⇒回答1の方→問17へ/回答2、3の方→問16へ

(問15で「2 除外しない」「3 一部を除外」と回答した方のみお答えください。)

問16 配偶者同行休業制度について、退職金算定上の配慮を講じることに伴うプラス面(目的・期待効果)およびマイナス面(課題・問題点)について教えてください。

プラス面(目的・期待効果):
マイナス面(課題・問題点):

(アンケート票 5 ページ目)

問17 自己啓発等休業制度はありますか。(〇は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

※自己啓発等休業制度とは、自発的に職務を離れて大学等における修学や国際貢献活動を行うことを希望する者に対し、その身分を保有したまま職務に従事せず、これらの活動を行うことを認める制度をいいます。

⇒回答1の方→問18へ／回答2の方→問20へ

問18 自己啓発等休業期間の全部または一部を退職一時金の算定期間から除外する規定はありますか。また、算定期間から除外しない事で制度をより利用しやすいようにする等の退職金算定上の配慮を講じている場合は、制度の変更時期について教えてください。(〇は1つ)

1 全てを除外	3 一部を除外 (以下に詳細な内容を記載)
2 除外しない (変更時期: 年)	(変更時期: 年)
一部を除外の具体的な内容:	

※退職金算定上の配慮とは、退職一時金の算定に係る勤続年数から休業期間の全部または一部を除外しないことをいいます。

⇒回答1の方→問20へ／回答2, 3の方→問19へ

(問12で「2 除外しない」「3 一部を除外」と回答した方のみお答えください。)

問19 自己啓発等休業制度について、退職金算定上の配慮を講じることに伴うプラス面(目的・期待効果)およびマイナス面(課題・問題点)について教えてください。

プラス面(目的・期待効果):
マイナス面(課題・問題点):

(問8, 12, 15, 18で「2 除外しない」「3 一部を除外」と回答した方のみお答えください。)

問20 退職金算定上の配慮を講じて以降、制度活用の増減はありましたか。(各制度に対して〇は1つ)

育児休業制度	1 増加した	2 減少した	3 変化はない	4 把握していない
育児短時間勤務制度	1 増加した	2 減少した	3 変化はない	4 把握していない
配偶者同行休業制度	1 増加した	2 減少した	3 変化はない	4 把握していない
自己啓発等休業制度	1 増加した	2 減少した	3 変化はない	4 把握していない

(アンケート票 6 ページ目)

(問 6, 10, 14, 17で「1 ある」と回答した制度のみお答えください。)

問21 育児休業制度、育児短時間勤務制度、配偶者同行休業制度、自己啓発等休業制度について、退職金算定上の扱いを見直す予定はありますか。(各制度に対して○は1つ)

育児休業制度	1 ある (以下に見直す予定の内容を記載)	2 ない
	(時期: ) (内容: )	
育児短時間勤務制度	1 ある (以下に見直す予定の内容を記載)	2 ない
	(時期: ) (内容: )	
配偶者同行休業制度	1 ある (以下に見直す予定の内容を記載)	2 ない
	(時期: ) (内容: )	
自己啓発等休業制度	1 ある (以下に見直す予定の内容を記載)	2 ない
	(時期: ) (内容: )	

問22 育児休業制度、育児短時間勤務制度、配偶者同行休業制度、自己啓発等休業制度以外で退職金算定上の配慮を講じているワークライフバランスの制度や取組みがあれば教えてください。(自由回答)

--



(アンケート票 7 ページ目)

V 貴社のワークライフバランスに関する取組、制度

問23 配偶者出産休暇制度はありますか。(○は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

⇒回答1の方→問24へ/回答2の方→問26へ

問24 配偶者出産休暇は有給ですか無給ですか。また、給与支払以外に独自の支援制度はありますか。

(○は1つ)

1 有給 (追加的な独自の支援制度あり)	3 無給 (追加的な独自の支援制度あり)
2 有給 (追加的な独自の支援制度なし)	4 無給 (追加的な独自の支援制度なし)

※追加的な独自の支援制度とは、雇用保険・健康保険制度による出産手当金や育児休業給付金以外の、独自に支給している支援金等をいいます。

問25 配偶者出産休暇の1回の出産あたりの取得可能日数を教えてください。

( ) 日
-------

問26 育児目的休暇制度はありますか。(○は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

※育児目的休暇制度とは、育児休業制度、配偶者出産休暇制度とは別の、育児を目的とした休暇制度をいいます。

⇒回答1の方→問27へ/回答2の方→問29へ

問27 育児目的休暇は有給ですか無給ですか。また、給与支払以外に独自の支援制度はありますか。

(○は1つ)

1 有給 (追加的な独自の支援制度あり)	3 無給 (追加的な独自の支援制度あり)
2 有給 (追加的な独自の支援制度なし)	4 無給 (追加的な独自の支援制度なし)

※追加的な独自の支援制度とは、雇用保険・健康保険制度による出産手当金や育児休業給付金以外の、独自に支給している支援金等をいいます。

問28 育児目的休暇の1年あたりの取得可能日数および適用年齢を教えてください。(子ども一人あたり)

( ) 日	( ) 歳まで
-------	---------

問29 子どもの看護休暇はありますか。(○は1つ)

1 ある	2 ない
------	------

⇒回答1の方→問30へ/回答2の方→問32へ

問30 子どもの看護休暇は有給ですか無給ですか。また、給与支払以外に独自の支援制度はありますか。

(○は1つ)

1 有給 (追加的な独自の支援制度あり)	3 無給 (追加的な独自の支援制度あり)
2 有給 (追加的な独自の支援制度なし)	4 無給 (追加的な独自の支援制度なし)

※追加的な独自の支援制度とは、雇用保険・健康保険制度による出産手当金や育児休業給付金以外の、独自に支給している支援金等をいいます。

問31 子どもの看護休暇の1年あたりの取得可能日数および適用年齢を教えてください。(子ども一人あたり)

( ) 日	( ) 歳まで
-------	---------

(アンケート票 8 ページ目)

(問24, 27, 30のいずれかで、「1 有給(追加的な独自の支援制度あり)」「3 無給(追加的な独自の支援制度あり)」と回答した方のお答えください。)

問32 給与支払、雇用保険・健康保険制度による出産手当金や育児休業給付金以外の、独自の支援制度について教えてください。(自由回答)

(例) 出産祝い金、子育て支援金、入学祝い金等

問33 配偶者出産休暇・育児目的休暇・子どもの看護休暇等の育児に伴う休暇の取得を推進するにあたって、問32以外の独自の取組があれば教えてください。(自由回答)

(例) 家族のために3か月に一度計画的に休暇を取得することを義務付け等

「退職給付制度に関するアンケート」の記入は以上です。ご記入ありがとうございました。  
『「退職給付制度に関するアンケート」ご回答に際して』の「6. 提出方法」をご参考に、  
令和4年10月28日(金)までにご提出ください。

(送付用封筒)

料金後納



ゆうメール

この調査は内閣官房内閣人事局より委託を受けまして、矢野経済研究所が実施しております。  
本調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご回答くださいますようお願い申し上げます。

内閣官房内閣人事局委託調査

「退職給付制度に関するアンケート」  
ご協力をお願い

【調査実施機関】株式会社 矢野経済研究所  
〒164-8620 東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル  
TEL : 03-5371-6934 FAX : 03-5371-6965  
お問い合わせ時間 : 平日 9:00~17:00

令和4年10月28日(金)までに、ご回答よろしくお願いいたします。

 株式会社 矢野経済研究所  
Yano Research Institute Ltd.

本社 東京


支社 大阪・名古屋・ソウル・上海・台北

担当者名: \_\_\_\_\_ ダイヤルイン  
電話番号: \_\_\_\_\_


差出人/返還先 佐川急便株式会社 7152  
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2-36-19

弊社からのご案内がご不要の場合、送付先に変更がある場合は、  
弊社ホームページ(<https://www.yano.co.jp/form/dm/>)  
「郵送ダイレクトメール訂正・利用停止」  
にて、ご登録下さいますようお願い申し上げます。

(返信用封筒)

 <p>料金受取人払郵便 中野局承認 6096 差出有効期間 2023年3月 31日まで</p>	<p>1648790</p> <p>701</p> <p>(受取人) 東京都中野区本町二丁目46番2号 中野坂上セントラルビル内</p> <p>株式会社 矢野経済研究所 ICT・金融ユニット 「民間企業における退職給付制度に関する アンケート調査」事務局 行</p>
---	---

内閣官房内閣人事局委託調査





## 4. 回収状況

### 4.1 回収企業数

5,500社を対象にアンケート調査を依頼したところ、回答があった企業は828社であった。

回答があった企業のうち47社は、アンケート票の回答で常勤従業員数が50人未満と回答があったことから、収集条件に合致しないとして除外した。

<表> 収集企業数

種類	件数	割合
有効回答件数	781	94.3%
条件不合致のため除外	47	5.7%
回収計	828	100.0%

### 4.2 事業内容別アンケートの回収状況

事業内容別に回収状況をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、232社（29.71%）、次いで「製造業」が167社（21.38%）であった。

<表> 事業内容別回収状況

No.	事業内容	社数	割合
1	農業、林業	5	0.64%
2	漁業	1	0.13%
3	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.26%
4	建設業	79	10.12%
5	製造業	167	21.38%
6	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.90%
7	情報通信業	25	3.20%
8	運輸業、郵便業	54	6.91%
9	卸売業、小売業	232	29.71%
10	金融業、保険業	13	1.66%
11	不動産業、物品賃貸業	19	2.43%
12	学術研究、専門・技術サービス業	10	1.28%
13	宿泊業、飲食サービス業	7	0.90%
14	生活関連サービス業、娯楽業	16	2.05%
15	教育、学習支援業	13	1.66%
16	医療、福祉	68	8.71%
17	複合サービス業	1	0.13%
18	その他サービス業	38	4.87%
19	その他	24	3.07%
	合計	781	100.00%

#### 4.3 従業員規模別アンケートの回収状況

従業員規模別に回収状況を見ると、「100～500人未満」が最も多く、376社（48.1%）、次いで「50～100人未満」が277社（35.5%）であった。

<表> 事業内容・従業員規模別回収状況

	合計	50人未満	50～100人未満	100～500人未満	500～1000人未満	1000人以上	不明
全体	781 100.0%	0 0.0%	277 35.5%	376 48.1%	84 10.8%	44 5.6%	0 0.0%
農業、林業	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	79 100.0%	0 0.0%	40 50.6%	30 38.0%	6 7.6%	3 3.8%	0 0.0%
製造業	167 100.0%	0 0.0%	46 27.5%	83 49.7%	25 15.0%	13 7.8%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	25 100.0%	0 0.0%	12 48.0%	11 44.0%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%
運輸業、郵便業	54 100.0%	0 0.0%	20 37.0%	27 50.0%	5 9.3%	2 3.7%	0 0.0%
卸売業、小売業	232 100.0%	0 0.0%	97 41.8%	115 49.6%	13 5.6%	7 3.0%	0 0.0%
金融業、保険業	13 100.0%	0 0.0%	5 38.5%	4 30.8%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	19 100.0%	0 0.0%	6 31.6%	9 47.4%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0%	0 0.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0%	0 0.0%	2 12.5%	11 68.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%
教育、学習支援業	13 100.0%	0 0.0%	5 38.5%	6 46.2%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
医療、福祉	68 100.0%	0 0.0%	11 16.2%	39 57.4%	9 13.2%	9 13.2%	0 0.0%
複合サービス業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他サービス業	38 100.0%	0 0.0%	8 21.1%	16 42.1%	11 28.9%	3 7.9%	0 0.0%
その他	24 100.0%	0 0.0%	10 41.7%	11 45.8%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%

#### 4.4 設立年数別アンケートの回収状況

設立年数別に回収状況をみると、「30年以上」が最も多く、577社（73.9%）、次いで「20～30年未満」が88社（11.3%）であった。

<表> 事業内容・設立年数別回収状況

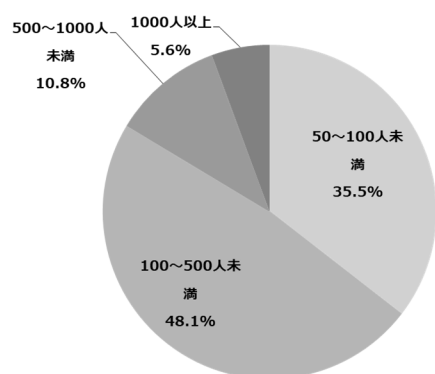
	合計	5年未満	5～10年 未満	10～20年 未満	20～30年 未満	30年以上	不明
全体	781 100.0%	10 1.3%	22 2.8%	80 10.2%	88 11.3%	577 73.9%	4 0.5%
農業、林業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
建設業	79 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 10.1%	5 6.3%	64 81.0%	2 2.5%
製造業	167 100.0%	3 1.8%	7 4.2%	11 6.6%	13 7.8%	133 79.6%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%
情報通信業	25 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.0%	2 8.0%	18 72.0%	0 0.0%
運輸業、郵便業	54 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	3 5.6%	50 92.6%	0 0.0%
卸売業、小売業	232 100.0%	5 2.2%	2 0.9%	11 4.7%	23 9.9%	190 81.9%	1 0.4%
金融業、保険業	13 100.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	4 30.8%	6 46.2%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	19 100.0%	0 0.0%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%	13 68.4%	0 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	9 90.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	15 93.8%	0 0.0%
教育、学習支援業	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	1 7.7%	9 69.2%	0 0.0%
医療、福祉	68 100.0%	1 1.5%	4 5.9%	27 39.7%	21 30.9%	14 20.6%	1 1.5%
複合サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他サービス業	38 100.0%	0 0.0%	1 2.6%	6 15.8%	7 18.4%	24 63.2%	0 0.0%
その他	24 100.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	3 12.5%	19 79.2%	0 0.0%

#### 4.5 従業員規模・設立年数別アンケートの回収状況

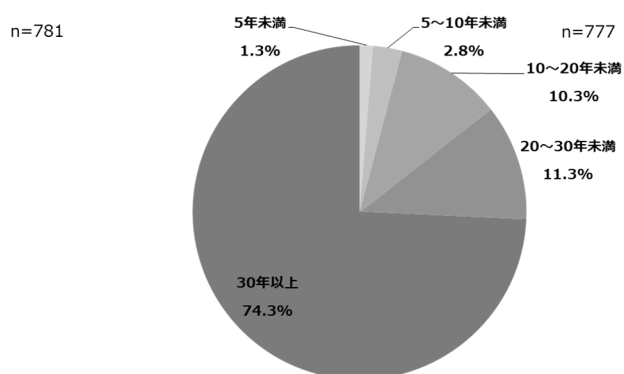
従業員規模別にみると、「100～500人未満」が48.1%と最も高く、次いで「50～100人未満」が35.5%となった。

設立年数別にみると、「30年以上」が74.3%と最も高く、「10～20年未満」「20～30年未満」が同程度回収できた。

<図>従業員規模別収集状況



<図>設立年数別収集状況



※設立年数別収集状況は不明を除く777社が対象。